

個人投資家向けオンライン会社説明会 ミーティングメモ

三菱マテリアル株式会社 (5711)

開催日：2022年3月19日（土）

説明者：執行役常務 CFO 高柳 喜弘 氏

1. 会社概要

- ・ 当社の起源は、1871年（明治4年）、三菱グループの創業者・岩崎彌太郎が九十九（つくも）商会として炭鉱・金属鉱山事業を手がけたことに始まります。
- ・ 当社の本社所在地は、東京都千代田区丸の内です。資本金は1,194億円、従業員数は連結27,162人、単体6,153人、連結対象子会社数は140社です。株主構成は、金融機関などの法人で約80%、個人株主が約20%です（2021年3月末現在）。
- ・ 当社グループの現状は、海外進出先国・地域数30と、グローバルに事業展開を行っています。2020年度の連結売上高は1兆4,851億円で、地域別の売上構成比は日本が約55%、海外が約45%です。
- ・ 当社グループの売上高・当期純利益・ROEの推移について、2020年度の売上高は2019年度に比べて減少しました。これは新型コロナウイルス感染症の影響によるもので、自動車関連需要が減少したことに加え、国内のセメント需要減少などの影響を受けたことが要因です。2021年度の売上高は、1兆7,600億円と大幅に回復する見通しです。自動車向けの製品や半導体関連製品の販売増加、金属価格の上昇などによる増収を反映しています。当期純利益・ROEも2020年度に比べて、回復する見込みです。
- ・ 当社グループは、「人と社会と地球のために」の企業理念のもと、「ユニークな技術により、人と社会と地球のために新たなマテリアルを創造し、持続可能な社会に貢献するリーディングカンパニー」をビジョンとしています。また、2020～2022年度を対象期間とする現中期経営戦略の策定にあたり、この企業理念・ビジョンの実現に向けた2030～2050年度の中長期的な当社グループの目標を定めました。社会的価値と経済的価値の両立の観点から「豊かな社会」「循環型社会」「脱炭素社会」と3つの社会の構築に貢献することを、会社の目指す姿として新たに決めました。
- ・ 当社グループの事業は、この3つの「社会」の構築に貢献することを踏まえ、高機能製品事業、加工事業、金属事業、セメント事業、環境・エネルギー事業と大きく5つのセグメントに分かれています。

2. 各事業部門の概要・戦略 高機能製品事業の取り組み

- ・ 高機能製品事業は、銅加工事業と電子材料事業に区分できます。高機能製品事業の売上高のうち銅加工事業が約4分の3、電子材料事業が約4分の1です。これらの製品は、自動車・半導体製造装置・エレクトロニクス・ロボットなどの部材として、幅広く使われています。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、主要自動車メーカーの操

大和インベスター・リレーションズ(株)（以下、「当社」といいます。）はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見等は当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見等に関して、お客様の銘柄の選択・投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。

業度が低下したため、銅加工事業中心に売上高は落ち込みましたが、2021年度は回復の見通しです。

- ・銅加工事業では、自社で銅鉱石から製錬・製造した電気銅を銅条や銅板製品に加工して、多数の製品をつくっています。なかでも、次世代自動車の製造に不可欠な無酸素銅や小型化・軽量化用途、高電圧・大電流用途の銅合金などの開発力に強みをもっています。一般社団法人日本伸銅協会が発表している「国内銅条・銅板の需要推移」では、銅条を中心に伸銅品の需要は大きく伸びる見通しです。
- ・当社は伸銅品分野において国内トップクラスであり、主力製品は自動車向けの端子コネクタ材、半導体デバイスのリードフレーム材です。次世代自動車の普及によって、銅の需要はさらに拡大することが予測されます。
- ・次世代自動車における大電流・高電圧化、電子制御化などへの対応から、技術開発が世界規模で急速に進展しています。当社グループは、銅加工事業を成長促進事業と位置づけ、これらの市場動向はさらなる事業成長のチャンスととらえています。自動車関連製品を中心に生産能力を約3割増加させるため、2020～2026年に総額300億円の設備投資を計画しています。
- ・電子材料事業では、半導体向けや次世代自動車向けの部材を提供しています。半導体関連向けには、半導体製造装置の部品のシリコン加工品、半導体実装に使われる低 α 線はんだ材、半導体ウェハの原料となる多結晶シリコンなどを提供しています。また、次世代自動車向けには、各種の温度センサや熱線カットフィルム、絶縁放熱部品などを提供しています。世界の半導体市場は現在大きく伸びており、2030年に向けてさらに伸びる見込みとなっています。
- ・電子材料では、世界シェアNo.1製品群を有する高収益の事業体を目指しています。現行の中期経営戦略では、次世代自動車対応製品の市場展開・拡販、シリコン加工品の増産体制の確立を重点戦略としています。堅調に推移する半導体関連製品では、増産体制の確立と生産効率化により、収益力の維持・向上を目指します。また、成長が期待される次世代自動車向け製品は、開発ロードマップを活用して重要顧客とのパートナーシップを構築し、開発・生産体制の強化を推進します。

3. 各事業部門の概要・戦略 加工事業の取り組み

- ・加工事業の中心は、超硬工具です。自動車のエンジンなど固い材質を切削・加工する機械の刃先用に、タングステンを原料とした非常に固い材質の工具を製造・販売しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、主要自動車メーカーの操業度低下の需要減があり、当社の売上高も落ち込みましたが、2021年度は回復の見込みです。
- ・2030年の超硬切削工具の市場規模は2兆600億円の見通しで、当社のグローバルシェア10%以上達成を目指します。現在は世界シェア4位ですが、トップ3の一角に食い込むことを目標に、自動車・金型・航空機・医療をターゲット市場として注力します。

-
- ・ 当社の強みは、素材とコーティング技術をコアコンピテンシーとした、圧倒的な性能をもつ製品開発力にあります。従来製品だけでなく、高効率で加工可能な製品を開発・提供していきます。新製品市場での評価の一端として、2021年度日本機械工具工業会技術功績賞、2021年度“超”モノづくり部品大賞を受賞しました。
 - ・ 当社は「もの売り」から「こと売り」への変革を進めています。消耗品の切削工具を売るだけでなく、お客さまの困りごとの解決、生産性向上に応えるソリューションを提供します。ソリューションには、CAEによる切屑解析、CAMによる加工パスシミュレーション、切削モニタリングシステムによる切削負荷解析などがあります。
 - ・ 超硬工具の原料タングステンはレアメタルの一種で、その多くは中華人民共和国に偏在しています。当社は原料の安定調達のため、使用済みの工具からタングステンを回収するリサイクル事業を強化しました。また、現中期経営戦略におけるリサイクルタングステンの原料比率を35%まで高める目標は、海外エリアでのスクラップ回収やリサイクル処理量が増えたことで、目標値をすでに達成しました。そして、2030年までにリサイクル率80%を目指します。こうしたなかで、2020年12月、ベトナムのMasan High-Tech Materials社に対して、10%の出資を実行しました。戦略提携関係を構築し、タングステンリサイクル事業における協業、技術提携などの検討を進めています。

4. 各事業部門の概要・戦略 金属事業の取り組み

- ・ 金属事業では、非鉄金属の安定供給のため、鉱山事業と製錬事業を営んでいます。2021年度は、金属価格の上昇から売上高・経常利益とも前年度を上回る見通しです。
- ・ 鉱山事業では、銅鉱石の安定調達のため、カナダ・チリに合計4つの操業中の銅鉱山権益を保有しています。2021年2月に30%の権益を取得したチリ共和国のマントベルデ銅鉱山は、不純物が少ない高品質な銅精鉱を生産し、現在も拡張を進めています。また、出資鉱山からの配当金収入は金属事業の大きな収益源ですが、これは銅価格の影響を大きく受けます。銅の需給は、世界市場の半分を占める中華人民共和国の影響を受けますが、ベースメタルとして長期的な需要拡大が見込まれます。
- ・ 製錬事業では、香川県の直島製錬所と、福島県いわき市の小名浜製錬所、インドネシアに1か所、合計3つの銅製錬所を保有しています。当社は、コスト・環境負荷で優位性がある「三菱連続製銅法」により、高品質な電気銅など金属地金の生産のほか、リサイクル事業にも注力しています。電子機器類の廃基板は、「E-Scrap」と呼ばれる金・銀・銅・パラジウムなどの有価金属を高濃度に含んでいます。E-Scrapは、貴重な製錬原料の新たな供給源である都市鉱山として注目されています。当社はE-Scrapをグローバルに集荷して、最終的には鉱石同様に金・銀などをここから抽出しています。
- ・ 当社は世界最大規模の16万トンのE-Scrap処理能力を有しています。集荷や処理施設をさらに増強し、2030年度末には25%アップの20万トン体制を実現します。
- ・ E-Scrap処理増強のため、受入・処理・集荷の3つを増強します。受入増強では、欧州

地域の E-Scrap 市場の成長を確実に取り組むべく、オランダに設立した集荷・サンプリング拠点の受け入れ能力を増強します。処理増強では、製錬所間のマテリアルフローを最適化します。多彩な生産拠点のプロセスを改善し、得意分野を共有することで、金属を効率的に再資源化するフローを構築します。集荷増強では、新たな E-Scrap 取引のプラットフォームとして「MEX (メックス)」を導入しました。即時性と透明性をもつ機能により、顧客満足度の向上と集荷先の拡大を図ります。

5. 各事業部門の概要・戦略 セメント事業の取り組み

- セメント事業では、セメントや生コンなどを生産・販売しています。国内市場は新型コロナウイルス感染症の影響から民間投資が冷え込み、震災復興事業のピークアウト、五輪需要終了などの影響からセメント需要が減少しています。また、エネルギー価格の高止まりによるコストアップなど、事業を取り巻く環境は非常に厳しく変化しています。
- 当社と宇部興産株式会社は、セメント事業およびその関連事業を UBE (ユービーイー) 三菱セメント株式会社として 2022 年 4 月に統合します。国内セメント事業で創出されるキャッシュフローを、国内外で成長が期待できる事業に集中的に投下することで、社会インフラの整備および循環型社会の発展に貢献する企業として持続的に成長を図ります。
- 国内に 4 か所ある各セメント工場では、社会から出た廃棄物を高温で無害化し、熱エネルギーやセメント原料の代替物として有効活用しています。2030 年度末には、セメント製造における廃棄物・副産物の処理量を、15%アップの 450 万トンにします。

6. 各事業部門の概要・戦略 環境・エネルギー事業の取り組み

- 環境・エネルギー事業では、家電リサイクルなどの環境リサイクル事業、地熱発電などの再生可能エネルギー事業に取り組んでいます。2020 年度の売上高は、262 億円と全体に占める割合はまだ低いですが、社会貢献として事業の拡大を進めています。
- 再生可能エネルギー事業の中心は、当社グループがもつ地下資源の探査技術の強みが生かせる地熱の開発です。電源開発株式会社および三菱ガス化学株式会社との共同出資により設立した湯沢地熱株式会社が、2019 年 5 月、秋田県で山葵沢 (わさびざわ) 地熱発電所を稼働しました。岩手県八幡平市では、2024 年 4 月に運転開始予定の安比 (あつぴ) 地熱発電所の建設を進めています。また、新規地熱発電所の開発のため、秋田県鹿角市で調査に取り組みます。
- 持続可能な社会への貢献目標は、家電リサイクルの年間処理台数を 2022 年度末までに 27%アップの 350 万台、再生可能エネルギーの年間総発電量を 2030 年度末までに 22%アップの 533GWh としています。

7. 温室効果ガス排出削減の取り組み

大和インベスター・リレーションズ(株) (以下、「当社」といいます。)はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見等は当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見等に関して、お客様の銘柄の選択・投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。

-
- ・ 温室効果ガス排出削減の取り組みとして、当社は 2021 年 11 月末に、グループ全体の温室効果ガス削減を 2030 年度までに 47%削減すると発表しました。事業者自らによる直接排出である Scope1、供給されたエネルギー利用に伴う間接排出である Scope2 の温室効果ガス排出量を、2045 年度までに実質ゼロとするカーボンニュートラルの実現を目指します。なお、この目標は 2022 年 4 月に事業統合予定のセメント事業は含めていません。セメント事業統合後、温室効果ガスの削減を早い段階で検討します。

8. 株主還元策

- ・ 当年度の中間配当金および期末配当金予想は、それぞれ 1 株当たり 25 円の普通配当金に加え、一時的な収益に対応する還元として 1 株当たり 15 円の特別配当金を加えて、1 株当たり 40 円とします。これにより、年間配当金は 1 株当たり 80 円です。
- ・ 株主優待では、純金積立「マイ・ゴールドパートナー」、金地金現物売買時に利用できる優待があります。また、当社のグループ会社が運営する観光坑道を人数や回数などに制限がありますが、無料で利用できます。当社がかつて国内で運営していた鉱山の坑道を観光用に公開したものです。坑道内には採掘跡、坑車、採掘機械類、立坑など当時の様子を再現しており、異次元の世界を体感できます。

9. 質疑応答

- Q1. ロシア連邦のウクライナ侵攻による御社の事業活動や業績への影響について教えてください。
- A1. 当社は、ロシア連邦、ウクライナとの直接的なビジネスは限定的で、影響は少ないです。石炭や原油のエネルギーコスト増は、業績への下振れ要因です。また、パラジウムやニッケルはロシア連邦の産出量が多いので、金属市況の高騰は当社にはプラスです。間接的な影響では、欧州の一部の自動車会社で部品調達の遅れから、操業がスローダウンしています。自動車業界の活動低下は、当社の部品販売にも影響があります。
- Q2. 多岐にわたる事業展開を行っていますが、今後、特に注力していきたい事業はどの事業になりますか。また、その理由についても教えてください。
- A2. 当社は新中期経営戦略（22 中経）を対外的に発表しており、新たに事業ポートフォリオの最適化を加えました。成長性と収益性の 2 軸で、事業の方向性を判断しています。収益性が低く成長性も期待できない事業は、対策を進めています。投資の強化を考えている事業は、高機能製品の銅加工事業、電子材料事業、加工事業の超硬製品で、部品・素材の一次加工事業の強化を考えています。また、環境問題に世界の注目が集まっており、リサイクル系事業にも経営資源を投入して、強化・拡大する計画です。
- Q3. 非鉄同業他社の株価に比べると、低い水準にあるように思われますが、その点をどう考

大和インベスター・リレーションズ(株)（以下、「当社」といいます。）はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見等は当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見等に関して、お客様の銘柄の選択・投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。

えますか。また、どのような対策をとっていますか。

- A3. 株価は、ウクライナ情勢により、当社も少し上昇しています。当社の経営陣も、株価は経営の重要課題の一つと認識しています。ただ、株価の形成には、企業価値・新事業・技術開発を加味した成長性の要素、社会情勢が大きく影響します。当社が注力するのは、持続的な業績の拡大です。事業ポートフォリオを最適化し、資本効率化と成長性を見極めて業績向上を図り、長期持続的な成長戦略をマーケットに対して提示することが重要です。そして、中期経営戦略に基づく各施策を遅滞なく実施して成長戦略を進め、事業間におけるシナジー効果をさらに拡大させていきます。
- Q4. 国内シェアNo.1 製品を出しているにも関わらず、高機能製品セグメントの利益率が低位に留まっているのはなぜでしょうか。
- A4. 高機能製品のセグメントのうち、電子材料事業はかなり持ち直しています。一方、銅加工事業の利益率の低さは、生産設備のリニューアルを進めていることに起因します。次世代自動車関連では、自動車の電動化に伴ってよりハイスペックな銅部材が求められています。要求される素材・部材を、効率よく増産できるように投資を続けています。投資先行型になるため、利益率が低い状態が続いています。全体では、エネルギーなどの生産コスト増がありますが、お客さまに値上げへの理解をいただき、徐々に改善が進んでいます。また、当社が技術的に強みをもつ無酸素銅、銅合金などの利益率の高い製品の拡販により、プロダクトミックスの改善も目指しています。
- Q5. セメントがその製造において、多くの廃棄物や副産物を受け入れる一方で、温室効果ガスも大量に発生すると聞きました。セメント製造過程における温室効果ガスの削減方法には、どのようなものがあるのでしょうか。
- A5. 当社セメント事業は、九州の工場で、2021年7月からCCU(Carbon capture and utilization)の実証試験を開始しています。これは二酸化炭素を再利用するものです。セメント焼成工程から排出されるCO₂を分離回収して、水素と化学反応させることでメタンなどを合成する技術です。将来的には、この発生したメタンガスをセメント製造の熱エネルギーとして再利用することも検討しています。そして、このメタネーションの技術以外にも、CO₂排出量が多い石炭などを別のもので代用することも検討しています。セメントの製造で大量に発生するCO₂の解決を一般社団法人セメント協会や学術機関とも協業しながら進めています。
- Q6. 技術開発におけるおもしろいものがあれば教えてください。
- A6. 銅には表面の金属イオン作用により、さまざまな細菌やウイルスを取り除く特性が潜在的に備わっています。当社が開発した銅合金「CLEANBRIGHT(クリーンブライト)」は、銅がもつ除菌性・抗ウイルス性を維持しながら、変色による色むらを発生しにくく

した金属です。ドアノブや手すりなど、素手で頻繁に触る部位に衛生材料として活用されることを期待しています。2020年9月より、社内横断的プロジェクト「チーム・クリーンブライト」が本格稼働し、製品用途開発を推進しています。

Q7. 鉱山投資における今後の方針を教えてください。地域はどこを狙うのでしょうか。

A7. 一般的に金属資源は環太平洋地域に偏在しており、大型で有効な鉱床はすでに開発されています。そのため、中・小型で、当社の製錬に合うクリーンな銅精鉱が算出できる鉱区を探しています。ペルー共和国で調査中のサブナナル鉱山もその一つです。地域にこだわらず、当社の選択肢に合う鉱山への投資機会を狙っています。

Q8. 自社株買いについてお考えを教えてください。

A8. 株主還元方針として、安定性・継続性を重視して、安定的に創出可能と判断した営業キャッシュフローの水準に基づいて、年間配当金額の下限を1株当たり年間50円としました。しかし、新中期経営戦略(22中経)の期間に、政策保有株のような資産の売却などの加速、自己株式の取得、追加配当金の機動的な資金配分を行うことにより、当社が見込んでいた配当総額並みの還元の実施を目指していきます。自己株の買い入れに関しても、その選択肢の一つとして検討を続けています。

Q9. 超硬工具のリサイクル率を現状の30%台から、2030年までに80%に引き上げる目標を設定していますが、こういった方向で引き上げを図るのでしょうか。

A9. 海外に拠点をもつ企業とアライアンスを組んで、集荷したリサイクル品の処理拠点を強化し、ワールドワイドで当社のリサイクル比率を上げていきます。すでに4割程度に比率が上っています。当社の超硬工具では、事業展開する欧州・北米・アジア・日本の4地域で、それぞれのリサイクル比率を上げていくプランを立てる予定です。

Q10. 重視している経営指標、財務指標はありますか。また、その指標を重視する理由についても、併せてご説明ください。

A10. 今回新たに指標とした、投下資本に対する当年度利益の指標であるROICです。投下資本には、株主資本と借入金の利率が入ってきますが、これを加重平均して約5%と試算しています。株主さまが期待する利率でお返りする発想からの5%です。その観点から各事業や各製品の優劣をみて、事業ポートフォリオの取捨選択に適応させていきます。

Q11. 世界的に半導体が不足し、自動車をはじめ多くの企業に影響が出ていますが、御社には影響はないのでしょうか。もしあるとしたら、どのような対応策をとっていますか。

A11. 当社も影響を受けていますが、半導体不足で大きく影響が出るのは欧米系の自動車会

社です。当社の比率が多い日系の自動車会社は、若干のタイムラグがあるため、影響の度合いは緩和されています。自動車関係の生産減は、医療やエレクトロニクス分野などの事業領域を増やすことで、マイナスのインパクトを減らそうとしています。

以上